

感染症・災害対策で自治体格差が顕在化

生活」に戻ることです。子供が健やかに過ごせ、高齢者は安心して暮らせる環境を作るなど、世代ごとのテーマに沿って目標を定め施策を実行しました。また、相馬市に大きな一つの社会資本「東北中央自動車道（東北中央道）」と「常磐自動車道（常磐道）」が整備されました。整備効果は絶大です。相馬市の姿が変わり、高速道路に支えられた人々の姿が新たに加わりました。

なく、整備後も利用や管理・運営について地元の皆さんと連携し続けることが大事だと考えます。

川瀧 東北中央道と常磐道のストック効果を具体的に教えてください。

立谷 道路の整備や管理をしていただく国と地元自治体との連携は、整備後も継続する必要があります。地元の状況や交通へのニーズも変化する可能性がありますが、一緒に知恵を出し続けることが重要だと思います。

立谷 国際競争力のある企業をいくつも誘致できました。その結果、雇用効果も出てきています。例えば、建築用鉄鋼製品の製造販売を行っているアイ・テックの相馬工場が代表です。交通の利便性が決め手となり、2018年に進出しましたが、東北だけでなく東日本エリアの販売拠点になってきています。市民の台所であり観光スポットとして20年にオープンした「浜の駅松川浦」や復興のシンボルでもある「尾浜こども公園」は、遠方からの来訪者も増えています。

立谷 今回、私の母校でもある福島県立医科大学を中心に、症状に応じた対応病院を県全体ワンチームとして体系化してもらいました。「福島モデル」と呼んでいます。同医療体系の構築によって、新型コロナウイルス感染症の陽性者を症状別に振り分け、最終的な治療まで効率的に施すことが可能となりました。もう一つは「相馬モデル」として、相馬市全体でのワクチンの集団接種体制を早期に確立したことです。接種対象となる市民全員のワクチン接種希望を確認・管理し、接種希望者には、接種日時を指定して、集団接種を実施しました。この取り組みによって、市民の協力もあって、12歳以上の市民86%の方が接種を終了しています（21年9月末現在）。菅義偉前首相の号令の下、全国の自治体が奮闘し、接種のスピードが上がったことも大きいと思います。

川瀧 新型コロナ感染症対策について、相馬市は全国モデルになるような対応をされてきていると伺っています。東日本大震災の時と同様、自治体トップの危機管理能力によるところが大きいと考えます。

福島県相馬市は、新型コロナウイルスウイルスワクチンの高い接種率を誇る。連載の最終回は、全国市長会会長で医師免許を持つ相馬市長の立谷秀清氏と日本みち研究所の川瀧弘之専務理事の対談を掲載。道路の利活用の話題を交えながら、相馬市の新型コロナ感染症対策や建設産業への思いを語っていただいた。

◇ 川瀧 東日本大震災から10年半が経過しました。復興状況はいかがでしょうか。

立谷 国土交通省東北地方整備局や建設業の方々に大変お世話になりました。おかげさまで、計画されたハードに関する復興の取り組みはすべて、10年間で終了しました。復興の第一目標は、市民が元の「普通の

川瀧 高速道路を最大限活用いただき、整備に携わった者としてうれしく思います。一方、道路の管理者は「整備して終わり」では

川瀧 基礎自治体の規模が大きすぎると、非常時に機敏な対応が取りにくいことが示されたと思います。

（たちや・ひできよ）
福島県相馬市長（5期目）、医師。全国市長会会長、道路整備促進期成同盟会全国協議会副会長、社会資本整備を考える首長の会会長ほか。相馬市出身。最近の推しは「東北中央道を運転しての温泉めぐり」。



立谷 秀清氏

対談

福島県相馬市長
日本みち研究所専務理事 川瀧 弘之氏



（かわたき・ひろゆき）
日本みち研究所専務理事。早稲田大学社会環境工学科非常勤講師。国土交通省東北地方整備局長、道路部長ほか歴任。東京都出身。最近の推しは「みち研界隈（深川木場）での孤独のグルメ」。

立谷 今回の新型コロナ感染症の拡大で自治体間格差が浮き彫りになっただけでなく、災害時の国、県、市町村の役割に対する課題も明確になったように感じます。検証し、次の危機に備えて不断の見直しを行うべき事項だと考えています。

過去の連載はみち研のウェブページ（<http://www.mirs.or.jp/>）からご覧いただけます。